



市川レポート

バイデン氏の米大統領選挙撤退を受けた今後の焦点

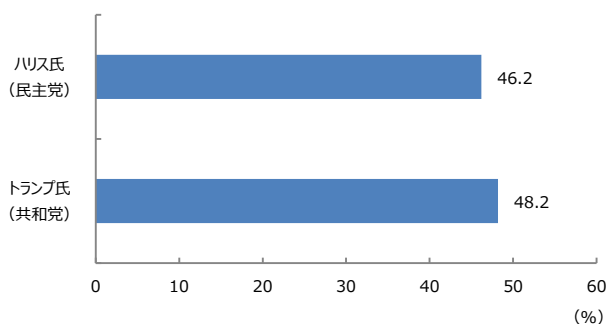
- バイデン大統領は選挙戦撤退とハリス副大統領支持を表明、後継候補はハリス氏一本化の流れ。
- 民主党が迅速に大統領候補を選び直せるかに注目、ハリス氏選出で早期に選挙戦を立て直しか。
- バイデン氏撤退は想定済みで、市場への影響は限定的、今後の情勢は民主党の選挙戦略次第。

バイデン大統領は選挙戦撤退とハリス副大統領支持を表明、後継候補はハリス氏一本化の流れ

米民主党のバイデン大統領は7月21日、11月の大統領選挙戦から撤退し、後継候補としてハリス副大統領の支持を表明しました。これを受けハリス氏は同日、「バイデン大統領の支持を得られたことを光栄に思う。この指名を勝ち取るつもりだ」と声明で述べ、候補者の指名獲得に意欲を示しました。また、ハリス氏は翌22日、ホワイトハウスで開かれたイベントに参加後、選挙事務所を訪問するなど、指名獲得に向けた活動を開始しました。

こうしたなか、ペロシ元下院議長や、後継候補に取り沙汰されていた複数の有力知事（カリフォルニア州のニューサム知事、ミシガン州のウィットマー知事など）が相次いでハリス氏の支持を表明しました。また、シューマー上院院内総務とジェフリーズ下院院内総務も、ハリス氏の支持を決めると報じられており、後継候補はハリス氏一本化の流れが固まりつつあります。

【図表1：ハリス氏とトランプ氏の支持率】



(注) データは2024年6月28日から7月21日の平均。
(出所) 各種世論調査のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2025会計年度の米予算教書】

税制変更	法人税を21%から28%へ引き上げ。
	富裕層に25%の最低課税（世帯収入40万ドル以下に減税）。
	10年間で3兆ドルの財政赤字削減。
国防・国家安全保障	国防・国家安全保障に8,950億ドル。
	移民関連予算の増額、アフガニスタン人向けビザ発給2万人増など。
ヘルスケア関連	ヘルスケア関連に1,370億ドル。
	メディケアの拡充、処方箋の自己負担軽減など。
住宅・教育関連	公共住宅の拡充、住宅ローン減税など。
	コミュニティカレッジの無償化、4歳前の教育無償化など。
その他	気候変動対策に77億ドル、宇宙開発予算に253億ドルなど。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

民主党が迅速に大統領候補を選び直せるかに注目、ハリス氏選出で早期に選挙戦を立て直しか

大統領選挙が3カ月半後に迫るなか、民主党は早期に大統領候補を選び直すこととなりますが、候補者がハリス氏だけか、複数となるかによって、大統領候補の選定時間に大きな差が生じることとなります。また、民主党はもともと、8月19～22日の全国大会前に、代議員によるオンライン投票を予定しており、民主党が迅速に大統領候補を選ぶことができるかに注目が集まります。

現時点では、ハリス氏が一本化の流れのまま大統領候補に選出され、民主党が一気に選挙戦を立て直す方向に向かいつつあるように思われます。なお、ハリス氏は副大統領として国境警備などの問題でつまずき、これまであまり目立った成果はあげられていませんが、最近では人工中絶の権利擁護キャンペーンの先頭に立ち、社会的弱者に関する問題への取り組みが高く評価されており、女性や若い有権者の支持を得ています。

バイデン氏撤退は想定済みで、市場への影響は限定的、今後の情勢は民主党の選挙戦略次第

なお、バイデン氏の選挙戦撤退とハリス氏支持の表明は、市場では想定済みのシナリオで、直ちに大きな影響が生じることはないと思われます。また、直近の各種世論調査の平均では、トランプ前大統領がハリス氏を2パーセントポイント上回っており（図表1）、トランプ氏優勢に変わりはありません。もちろん、今後の民主党の選挙戦略次第では、情勢が変化し、市場も大きく反応することが予想されます。

仮に、ハリス氏が民主党の大統領候補となり、大統領選挙で勝利すれば、基本的には従来の民主党の政策に沿った政治が行われることとなります（図表2）。ただ、7月11日付レポートでも解説した通り、米連邦議会選挙の結果、上下両院とも共和党が過半数の議席を占めれば、ハリス氏が政策を遂行する上では、議会の協力が必要となる事項もあり（税制改革など）、市場がこの「ねじれ」を懸念することも考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会